

2024年3月期決算説明資料

2024年5月10日

三信電気株式会社

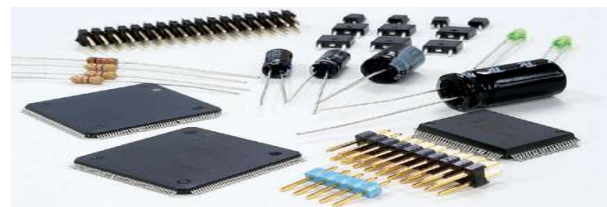
代表取締役 社長執行役員(COO) 鈴木俊郎

エレクトロニクスの総合商社としてお客様のベストパートナーを
モットーにデバイス事業とソリューション事業を展開しております。

デバイス事業

~幅広い製品ラインナップで多様なニーズに対応~

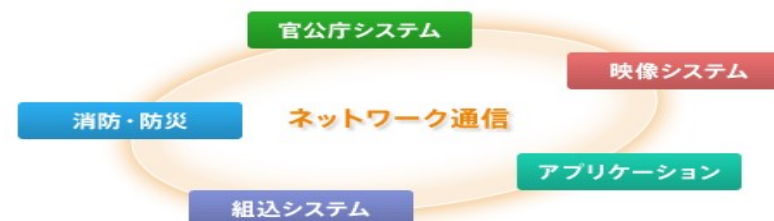
国内外大手の半導体／電子部品メーカーのほか、優れた製品開発を行っている新興メーカーまで幅広く取り扱っております。マーケットニーズが多様化する今日、充実したラインナップときめの細かい国内外販売体制でお客様のご要望にお応えしております。



ソリューション事業

~ICTでつなぐ社会インフラの創造~

情報通信ネットワークを核に、お客様のニーズに最適なシステムの提案や構築を行っております。また、導入後のサポートメニューも含め一括したサービスで、お客様に安心・安全なインフラをご提供いたします。



I . 2024年3月期業績概要

24年3月期 連結業績概要（単位：億円）

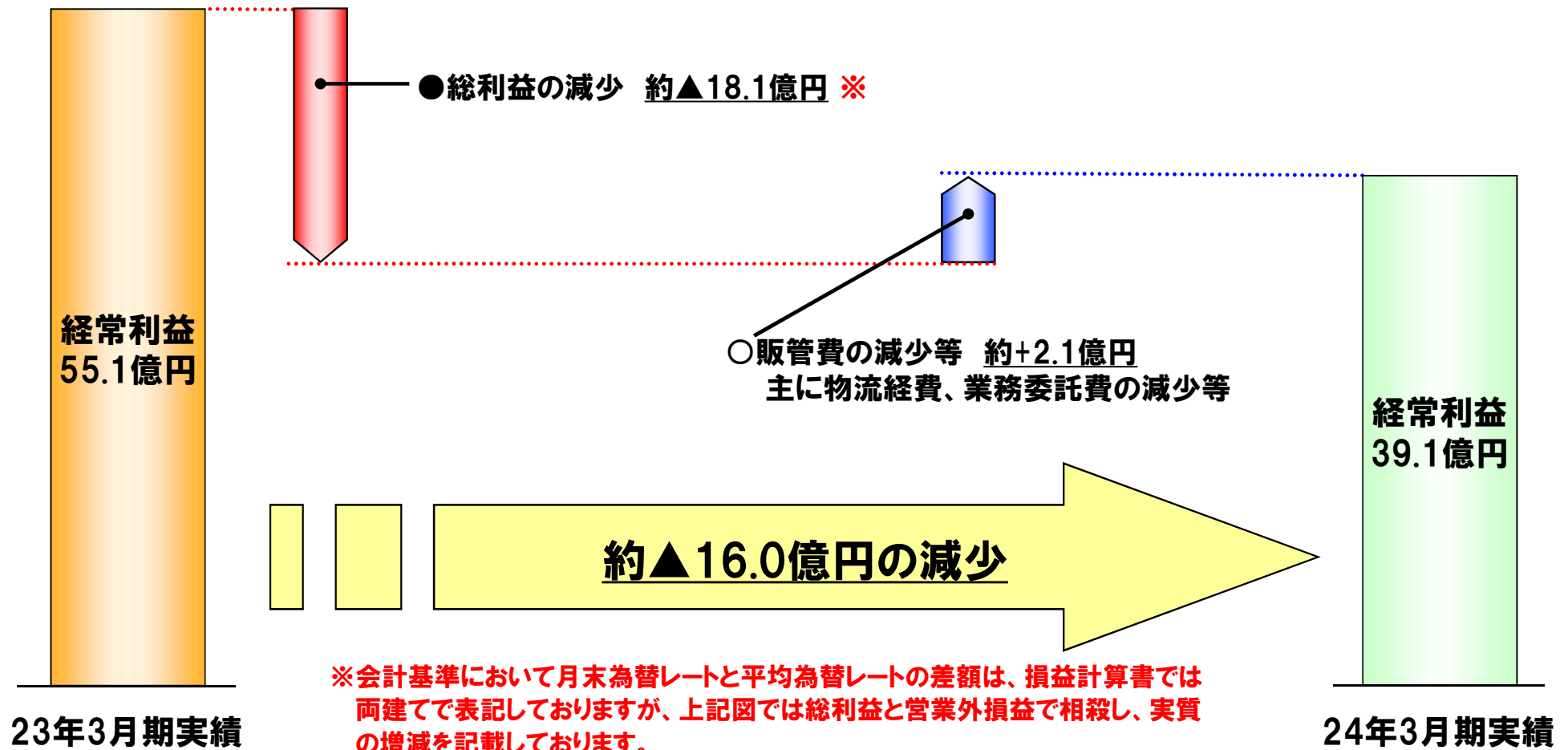
■ 売上高は前期比減益。利益面も当初予想を上回るものの前期比減益。

	23年3月期 実績	24年3月期 実績	前期比	予想 ※①	予想比
売上高	1,611.1	1,402.0	87%	1,570.0	89%
売上総利益	10.5% 168.8	11.1% 155.5	92%	9.5% 149.5	104%
販管費	6.2% 100.3	7.0% 98.0	98%	6.7% 105.5	93%
営業利益	4.3% 68.5	4.1% 57.5	84%	2.8% 44.0	131%
経常利益	3.4% 55.1	2.8% 39.1	71%	2.2% 35.0	112%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2.4% 38.3	2.0% 27.4	72%	1.7% 26.0	105%
自己資本当期純利益率 (ROE)	11.8%	7.6%	▲4.2p	7.2%	+0.4p
換算レート（1米ドル）	¥135.49	¥144.62	¥9.13	¥140.00	¥+4.62

※①予想は、2023年3月期決算短信(2023年5月11日)において公表した予想

※②ROEおよび換算レートの前期比、予想比は、増減を記載

24年3月期 連結経常利益対前期比較



24年3月期 セグメント別連結業績概要（単位:億円）

■ デバイス事業

売上高は前期比減少。利益面も高利益率案件の一部剥落に伴う総利益の減少や支払利息の増加等により前期比減益。

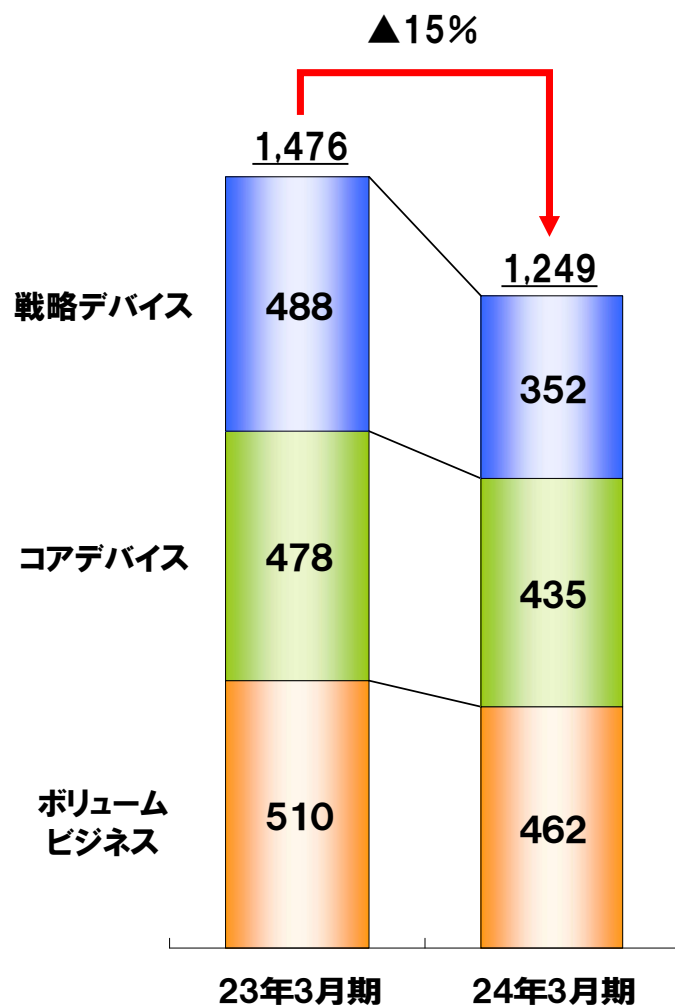
■ ソリューション事業

企業における旺盛なDX推進ニーズに支えられ、年間を通じ好調に推移し、前期比増収増益。

		23年3月期 実績	24年3月期 実績	前期比
デバイス 事業	売上高	1,475.8	1,249.1	85%
	営業利益	4.4% 65.5	3.9% 48.7	74%
	セグメント利益	2.8% 41.4	1.7% 21.0	51%
ソリューション 事業	売上高	135.3	152.9	113%
	営業利益	13.2% 17.9	14.4% 22.0	123%
	セグメント利益	10.1% 13.7	11.8% 18.1	132%
換算レート（1米ドル）		¥135.49	¥144.62	¥9.13

※換算レートの前期比は増減額を記載

24年3月期 連結売上高対前期比較（単位：億円）

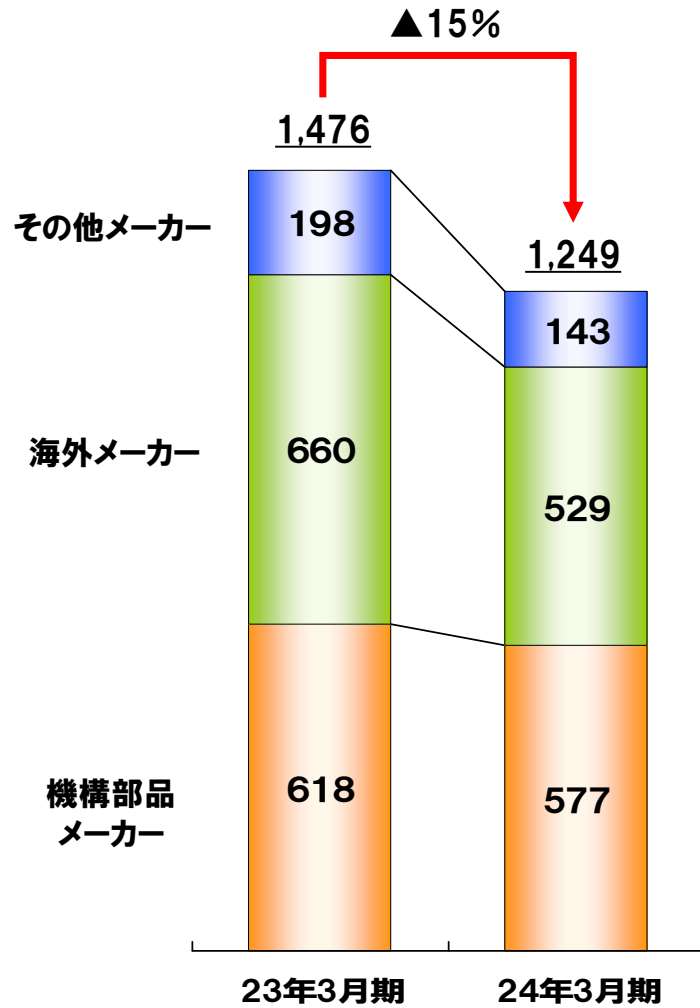


デバイス事業ビジネス別

【前期比増減内容】

- ボリュームビジネス（前期比 ▲9%）
 - モバイル向けや社会インフラ向けが減少
- コアデバイス（前期比 ▲9%）
 - 在庫調整の影響により総じて減少
- 戦略デバイス（前期比 ▲28%）
 - 無線/アナログ半導体等の海外商材が減少

24年3月期 連結売上高対前期比較（単位：億円）

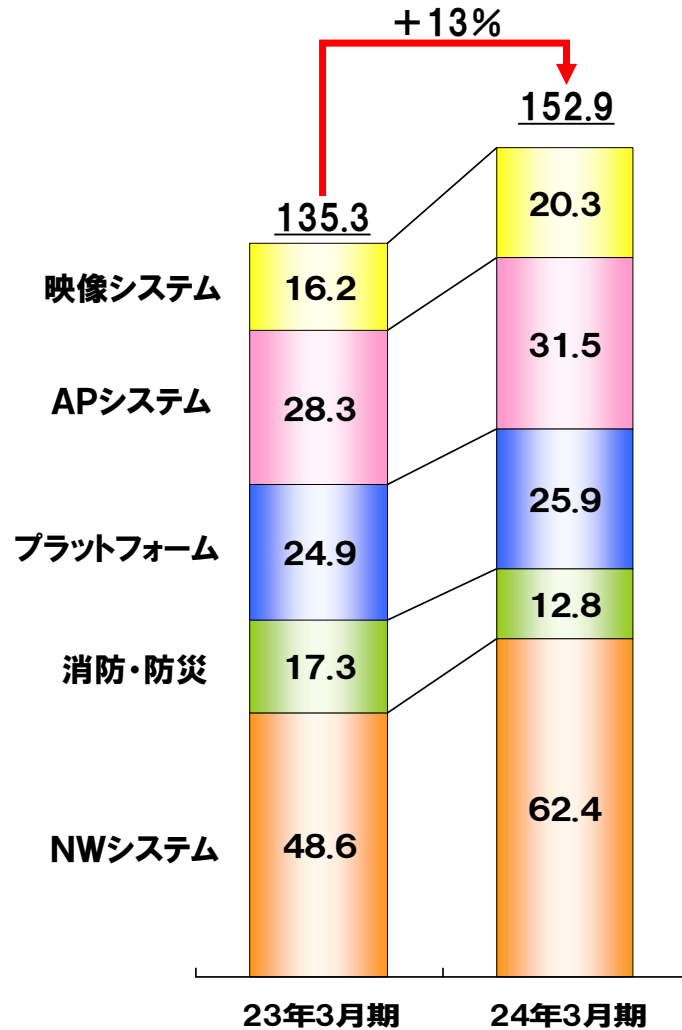


デバイス事業仕入先別

【前期比増減内容】

- 機構部品メーカー（前期比 ▲7%）
 - モバイル向けが減少
- 海外メーカー（前期比 ▲20%）
 - 無線/アナログ半導体等が減少
- その他メーカー（前期比 ▲28%）
 - 社会インフラ向けが減少

24年3月期 連結売上高対前期比較（単位：億円）



ソリューション事業分野別

【前期比増減内容】

- **NWシステム(前期比 +28%)**
 ○顧客におけるITインフラ投資が増加
- **消防・防災 (前期比 ▲26%)**
 ●入札案件の延期等により低迷
- **プラットフォーム(前期比 +4%)**
 ○サーバ関連が増加
- **APシステム(前期比 +11%)**
 ○ソフト開発案件が増加
- **映像システム (前期比 +25%)**
 ○ストリーミング配信案件が増加

※24/3期実績より区分方法を一部変更しており、23/3期実績については遡及した数値を記載しております。

24年3月期 連結財務状況（単位：億円）

- 24年3月末総資産は789億円。売上債権、棚卸資産減価から未収消費税の増加（流動化未実施）で前期末比横這い
- 資産の効率化を進め有利子負債を240億円迄圧縮（前期末比-29億円）、DEレシオは0.62倍（前期末比-0.16）に改善
- 純資産の増加は利益の積み上がりと為替換算調整勘定の円安要因による。自己資本比率は48.5%（前期末比+5.0%）
- 営業CFは売上債権、棚卸資産の減少（前期比-95億円）により57億円と前期比65億円の改善、債務圧縮に充当

①貸借対照表

	22年3月末 実績 A	23年3月末 実績 B	B-A 増減	24年3月末 実績 C	C-B 増減
現預金	93.1	88.9	△ 4.1	87.9	△ 1.0
売上債権	358.7	372.7	14.0	344.8	△ 27.8
棚卸資産	197.3	250.0	52.7	229.3	△ 20.7
その他資産	79.0	74.4	△ 4.6	126.8	52.4
資産合計	728.1	786.0	57.9	788.8	2.8
仕入債務	144.6	138.6	△ 6.0	133.5	△ 5.1
有利子負債	244.3	268.3	24.0	239.6	△ 28.7
その他負債	32.4	36.6	4.2	32.0	△ 4.6
純資産合計	306.8	342.5	35.7	383.7	41.2
負債・純資産合計	728.1	786.0	57.9	788.8	2.8
自己資本比率	42.1%	43.5%	1.4%	48.5%	5.0%

②キャッシュフロー計算書

	22年3月期 実績	23年3月期 実績	24年3月期 実績
売上債権の減少 （△は増加）	△ 0.1	7.9	59.6
棚卸資産の減少 （△は増加）	△ 45.6	△ 44.7	35.2
仕入債務の増加 （△は減少）	2.3	△ 17.0	△ 19.8
その他	65.3	46.0	△ 17.6
営業C/F	21.9	△ 7.8	57.4
投資C/F	△ 1.5	△ 0.5	△ 3.6
財務C/F	△ 185.9	2.6	△ 58.8
換算差額	3.1	1.5	4.1
現預金の増減額	△ 162.4	△ 4.1	△ 1.0
現預金の期末残高	93.1	88.9	87.9

●利益配分に関する方針

当社は、株主の皆様へ利益を還元していくことを重要な経営課題の一つとして位置づけております。配当につきましては、連結配当性向50%を目処とし、株主の皆様への利益還元、成長機会獲得のための投資、持続的な成長を可能とする内部留保、資本効率の向上、これらのバランスを考慮して決定することを基本方針としております。

●24年3月期における配当

1株当たり年間配当金 105円(中間配当:35円、期末配当:70円)、連結配当性向 47.3%

		20年3月期 実績	21年3月期 実績	22年3月期 実績	23年3月期 実績	24年3月期 実績	前期比
1株当たり 年間配当金	普通配当	70円	40円	80円	135円	105円	▲30円
	記念配当	—	—	20円	—	—	—
	合計	70円	40円	100円	135円	105円	▲30円
配当性向		93.2%	46.9%	48.8%	43.5%	47.3%	+3.8P

II. V73中期経営計画の振り返り

1. 事業構造改革による収益性向上と成長市場での事業拡大

- デバイス事業……既存事業の拡大と収益性の改善、新しい収益基盤の確立(事業ポートフォリオ改革)
- ソリューション事業…サービス提供型ビジネスの拡大、デジタル技術の拡充、顧客基盤の拡大

2. 資本効率の向上

- 連結配当性向50%を目途とした配当の継続、総資産の圧縮などによる資本効率の向上
- 財務の健全性の維持と資金調達の機動性・安定性の確保

3. コーポレート・ガバナンスの強化

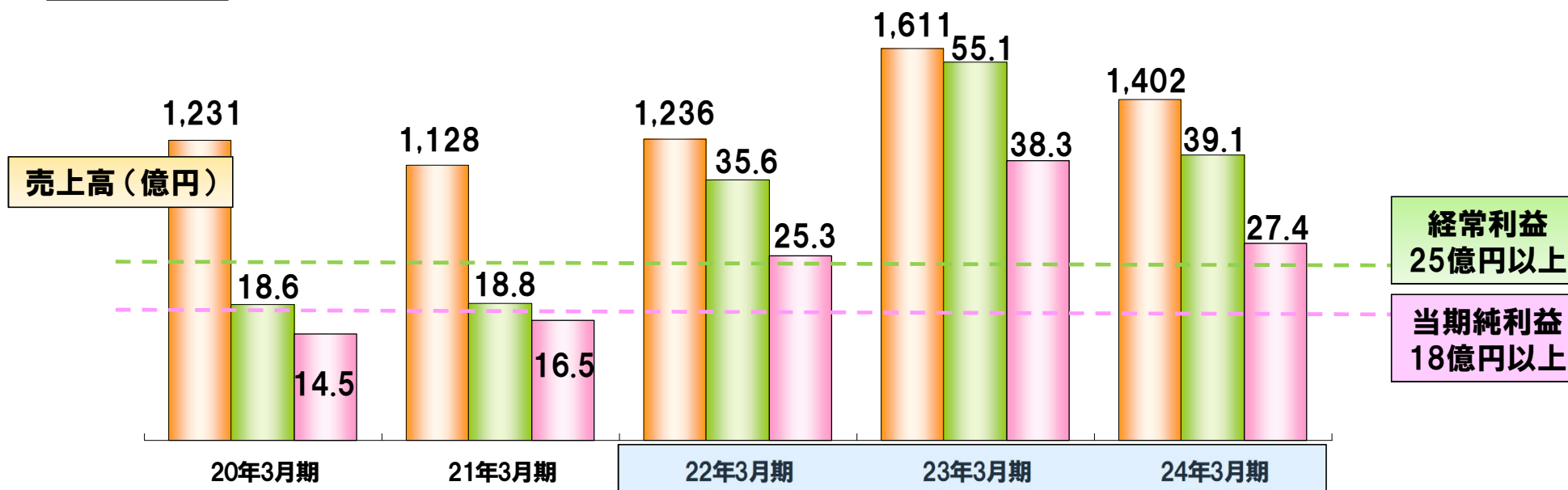
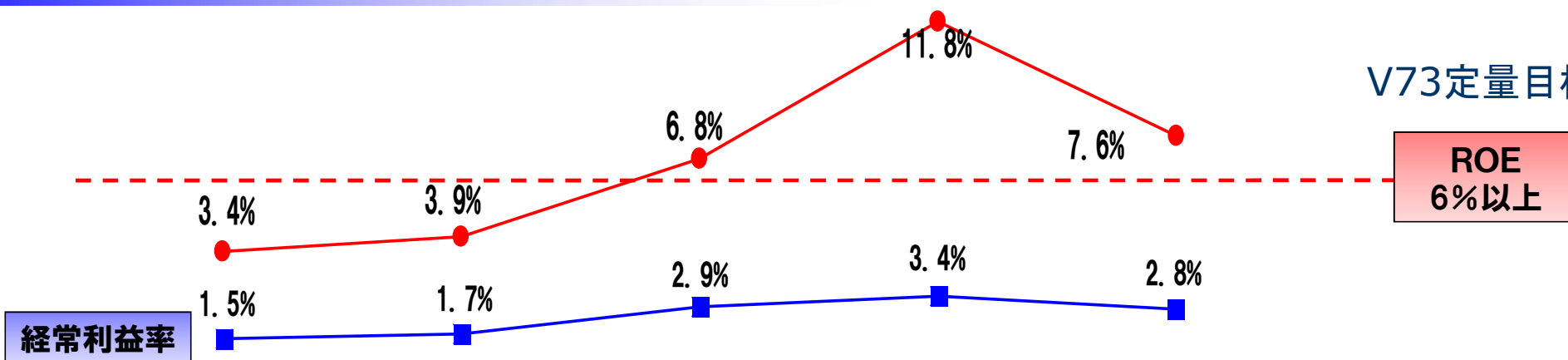
- サステナビリティをめぐる課題への取り組み強化、中期経営計画の施策実行にあたり取締役会の機能強化



V73最終年度 定量目標 (2024年3月期)	ROE	V73期間中における 6%以上の維持
	経常利益	25億円以上
	親会社株主に帰属する当期純利益	18億円以上

V73中計期間中の業績推移

V73定量目標



V73中期経営計画 定性目標に対する結果評価

	中期経営計画施策	取り組み内容	目指した効果と振り返り
デバイス事業	既存事業の拡大と収益性の改善	<ul style="list-style-type: none"> ①リソースを海外半導体にシフト ②既存仕入先商材による新規顧客の獲得 ③顧客(特に大手)及びビジネス別に組織を再編、拡販効率を改善 ④営業活動効率化の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・営業支援システムの改善/新規導入、運用体制整備 	<p>【目指した効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・半導体を含む海外メーカーの売上高増加 ・売上高セグメント利益率の向上 <p>【振り返り】 ◎</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外メーカーのV73期間中の売上高平均伸長率は34%となり順調に拡大 ・新営業支援システムの稼働完了 ・V73期間中のセグメント利益率は平均2%台を達成
	新しい収益基盤の確立 (ポートフォリオ改革)	<ul style="list-style-type: none"> ①トータルソリューションの提供に注力(AI/IoT、ロボテックス) ②AI/IoT関連 <ul style="list-style-type: none"> ・ため池、河川監視ソリューション+αで自治体アプローチ強化 ③ロボティクス分野 <ul style="list-style-type: none"> ・協業パートナーとの連携および部門間連携を強化し新規開拓に注力 ④車載分野 <ul style="list-style-type: none"> ・無線モジュール、セキュリティ商材を含めた提案型ソフトウェアをキーに既存組織(自動車部)で新たな戦略を策定 	<p>【目指した効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新市場(非エレクトロニクス含む)顧客の開拓 ・高収益率ビジネス獲得 ・売上高セグメント利益率の向上 <p>【振り返り】 ○</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治体向けため池ソリューションビジネスの確立(V73期間中に新規参入、4県に採用決定) ・コンサルとの契約を締結し、ロボティクス分野の収益性向上に向けた協業開始

V73中期経営計画 定性目標に対する結果評価

中期経営計画施策		取り組み内容	目指した効果と振り返り
ソリューション事業	サービス提供型ビジネスの拡大	<ul style="list-style-type: none"> ①メガクラウド(AWS、MS Azure等)基盤を活用したサービス提供モデルの確立 ②三信データセンタービジネスの拡大 (ホスティング+運用保守、クラウド接続サービス) ③汎用クラウドサービスの拡充 (クラウドバックアップ、クラウドセキュリティ等サービス拡充) ④サービスメニュー整備によるサブスクビジネス拡大 	<p>【目指した効果】 安定的なストック収益確保、拡大</p> <p>【振り返り】 ▲ 顧客環境にあわせた最適なSaaSサービス提供を提案、パートナーベンダー連携により取り扱い幅を拡大中。三信データセンターの稼働率維持等により安定収益化を図る</p>
	デジタル技術の拡充	<ul style="list-style-type: none"> ①セキュリティ技術進化への対応 <ul style="list-style-type: none"> ・ゼロトラスト思考ベースのセキュリティモデル提案実施 ・SASE技術への対応強化 ②新たなインフラ技術の修得 (SD-WAN、WiFi6、5G、プライベートLTE等) 	<p>【目指した効果】 ソリューション事業の売上拡大</p> <p>【振り返り】 ◎ 先端技術(SASE、5G)を活用した提案活動拡大 半導体需給逼迫に伴う供給問題の影響を受けながらも、V73期間中の売上高平均伸長率は3.5%と堅調に推移</p>
	顧客基盤の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ①外部コンサルと連携し新商材発掘、ドアノックツール拡大 ②パートナー連携による顧客拡大 ③本部内横断によるクロスセル推進 ④モバイル中継装置等既存商材の新市場開拓 ⑤DX需要の取り込み 	<p>【目指した効果】 事業領域の拡大と新たな収益源泉の発掘</p> <p>【振り返り】 ○ 新規仕入先との契約拡大、SDGsへの取り組み開始で来期以降の収益寄与に目途</p>

V73中期経営計画 定性目標に対する結果評価

中期経営計画施策	取り組み内容	目指した効果と振り返り
<p>資本効率の向上</p>	<p>①自己資本の規模を適正化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後の資金需要を踏まえ、700万株(当時の発行済みに対する28.83%相当)、157億円の自己株TOBを実施(2021年6月) ・連結配当性向50%を目途とする配当方針の継続 <p>②財務の健全性維持</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取引条件の改善 ・大口債権の流動化 ・政策保有株式の縮減 V73期間において、9銘柄を縮減(純投資へ振替えた1銘柄含む) <p>③資金調達の機動性・安定性の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コミットメントライン契約の締結(2021年8月31日～) 	<p>【目指す効果】 株主資本コストを上回るROEの維持</p> <p>【進捗状況】 ◎</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自己資本の規模適正化は完了。 ・24年3月末時点の自己資本比率48.5%となり、財務体質の健全性は維持。 ・業績に対する強い追い風も影響し、V73期間中のROEはいずれの年度も目標数値6%以上、期間平均も8.7%を達成。 今後は、安定して株主資本コスト(8%と想定)を上回るROEを実現するための施策に取り組む。

V73中期経営計画 定性目標に対する結果評価

中期経営計画施策	取り組み内容	目指した効果と振り返り								
<p>コーポレート・ガバナンスの強化</p>	<p>①サステナビリティ(SDGS、ESG)を巡る課題への取り組み</p> <p>a)人的資本の充実と価値最大化 2031年3月末時点における管理職比率目標に向けた取り組み強化</p> <table border="1" data-bbox="392 614 1209 758"> <thead> <tr> <th></th> <th>女性</th> <th>外国人</th> <th>中途採用</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2031/3目標</td> <td>10%</td> <td>10%以上維持</td> <td>30%以上維持</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・多様で有能な人材の採用 ・能力開発やキャリアアップの支援拡充 ・公平な評価・処遇と職場環境の整備 <p>b)気候変動問題に対する対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・抽出したリスク／機会の経営戦略への反映 ・TCFDに沿った開示 <p>②取締役会の機能強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重要事項の的確な意思決定および業務執行の監督に必要なスキルバランスの確保 		女性	外国人	中途採用	2031/3目標	10%	10%以上維持	30%以上維持	<p>【目指した効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な成長に向けた経営基盤の確立 ・ステークホルダーに対する説明責任の強化 <p>【振り返り】 ○</p> <p><人的資本の充実と価値最大化></p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人／中途採用者も管理職比率目標はクリア見込み ・女性管理職拡大は継続課題 <p><気候変動問題への取り組み></p> <ul style="list-style-type: none"> ・カーボンニュートラルに向けた市場ニーズの取り込みを強化 ⇒車載向け拡販、サービス提供型ビジネス(クラウド)の推進 ・TCFDに沿った開示、GHG排出量削減目標設定 <p><取締役会の機能強化></p> <ul style="list-style-type: none"> ・必要なスキルの特定とその保有状況の点検 ⇒取締役会全体として必要なスキルを保有 ・女性取締役を登用し、女性活躍の推進に向けた取り組みを加速(2023年6月～)
	女性	外国人	中途採用							
2031/3目標	10%	10%以上維持	30%以上維持							

Ⅲ. 2025年3月期業績予想

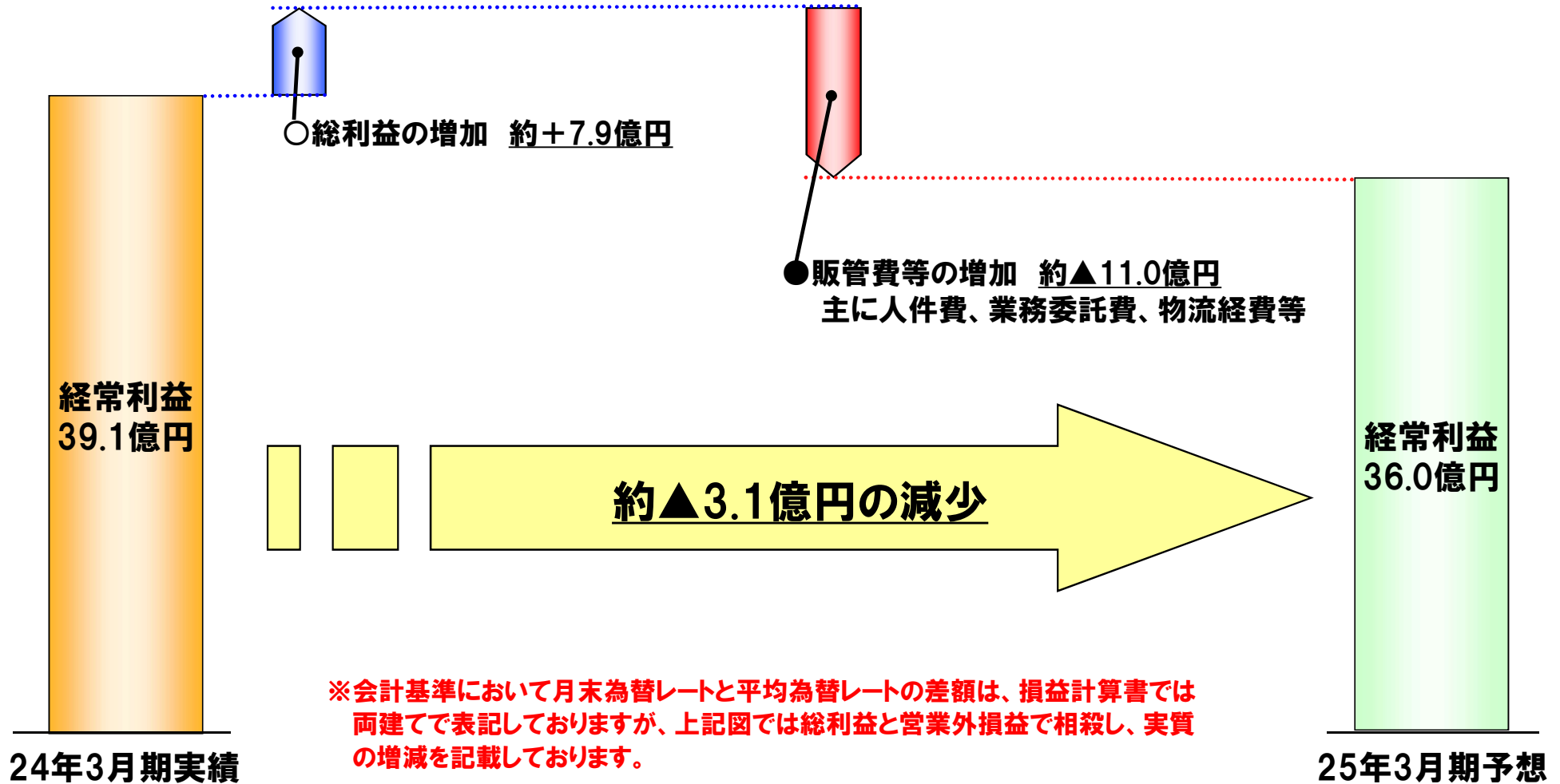
25年3月期 連結業績予想（単位：億円）

■売上高は前期比伸長を見込むものの、損益面は販管費の増加等により前期比減少の見込み。

	21年3月期 実績	22年3月期 実績	23年3月期 実績	24年3月期 実績	25年3月期 予想	前期比
売上高	1,127.9	1,235.8	1,611.1	1,402.0	1,500.0	107%
売上総利益	9.8% 110.5	10.9% 135.3	10.5% 168.8	11.1% 155.5	10.1% 150.9	97%
販管費	7.9% 88.8	7.5% 93.2	6.2% 100.3	7.0% 98.0	7.2% 107.9	110%
営業利益	1.9% 21.7	3.4% 42.1	4.3% 68.5	4.1% 57.5	2.9% 43.0	75%
経常利益	1.7% 18.8	2.9% 35.6	3.4% 55.1	2.8% 39.1	2.4% 36.0	92%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1.5% 16.5	2.0% 25.3	2.4% 38.3	2.0% 27.4	1.7% 26.0	95%
自己資本当期純利益率 (ROE)	3.9%	6.8%	11.8%	7.6%	6.9%	▲0.7p
換算レート（1米ドル）	¥106.06	¥112.38	¥135.49	¥144.62	¥140.00	▲¥4.62

※ROEおよび換算レートの前期比は、増減を記載

25年3月期 連結経常利益対前期比較



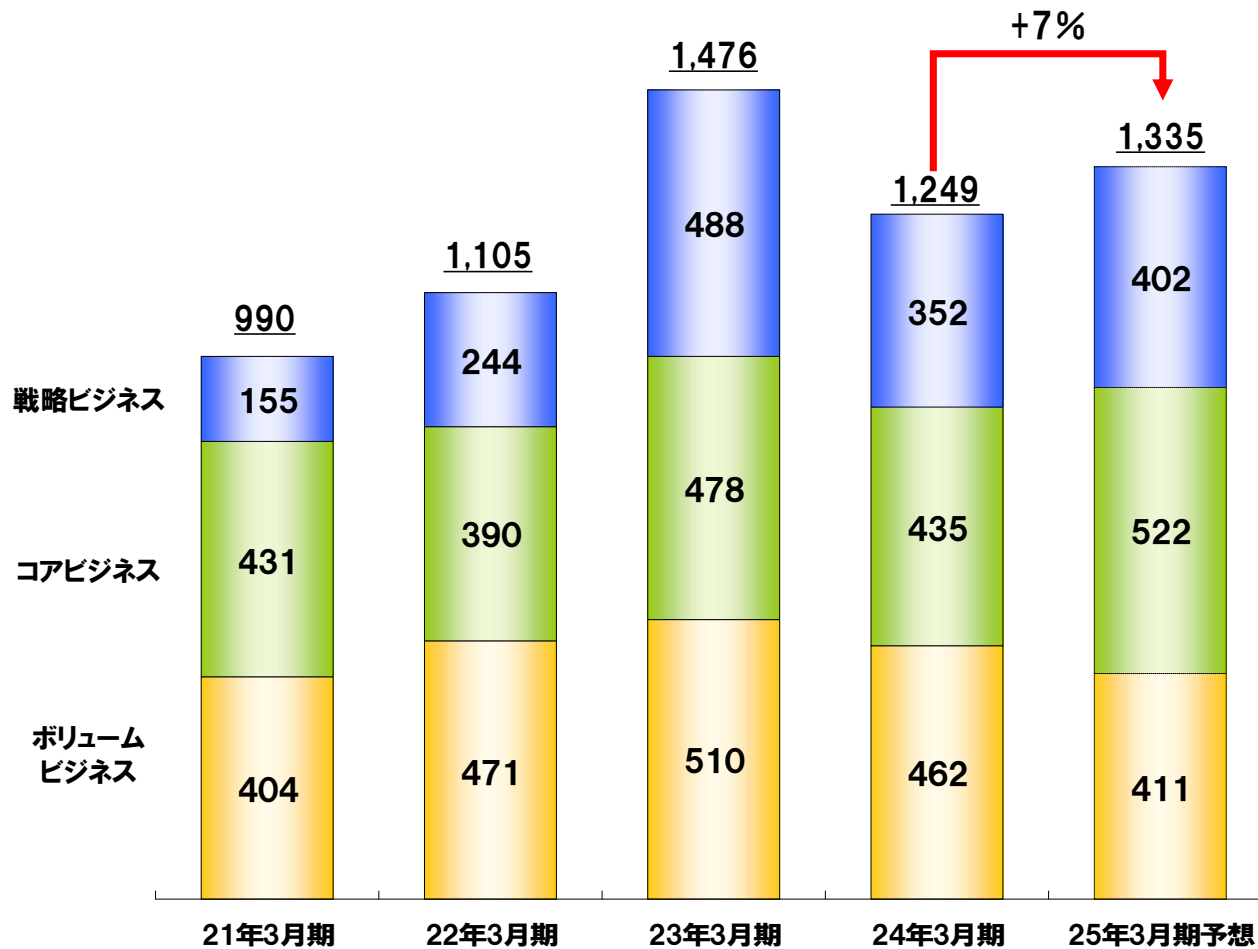
25年3月期 セグメント別連結業績予想（単位:億円）

- デバイス事業は在庫調整の進展、ソリューション事業はDX推進ニーズの堅調継続により売上高は両事業ともに前期比増加の見込み。
- 利益面は販管費の増加等により両事業ともに前期比減少の見込み。

		21年3月期 実績	22年3月期 実績	23年3月期 実績	24年3月期 実績	25年3月期 予想	前期比
デバイス 事業	売上高	989.9	1,105.2	1,475.8	1,249.1	1,335.0	107%
	営業利益	1.6% 15.7	3.6% 40.1	4.4% 65.5	3.9% 48.7	2.8% 37.0	76%
	セグメント利益	0.2% 1.7	2.0% 21.9	2.8% 41.4	1.7% 21.0	1.4% 19.0	90%
ソリューション 事業	売上高	138.0	130.6	135.3	152.9	165.0	108%
	営業利益	15.2% 21.0	14.0% 18.3	13.2% 17.9	14.4% 22.0	13.2% 21.7	99%
	セグメント利益	12.4% 17.1	10.5% 13.7	10.1% 13.7	11.8% 18.1	10.3% 17.0	94%
換算レート（1米ドル）		¥106.06	¥112.38	¥135.49	¥144.62	¥140.00	¥-4.62

※換算レートの前期比は、増減額を記載

25年3月期 連結売上高対前期比較（単位：億円）

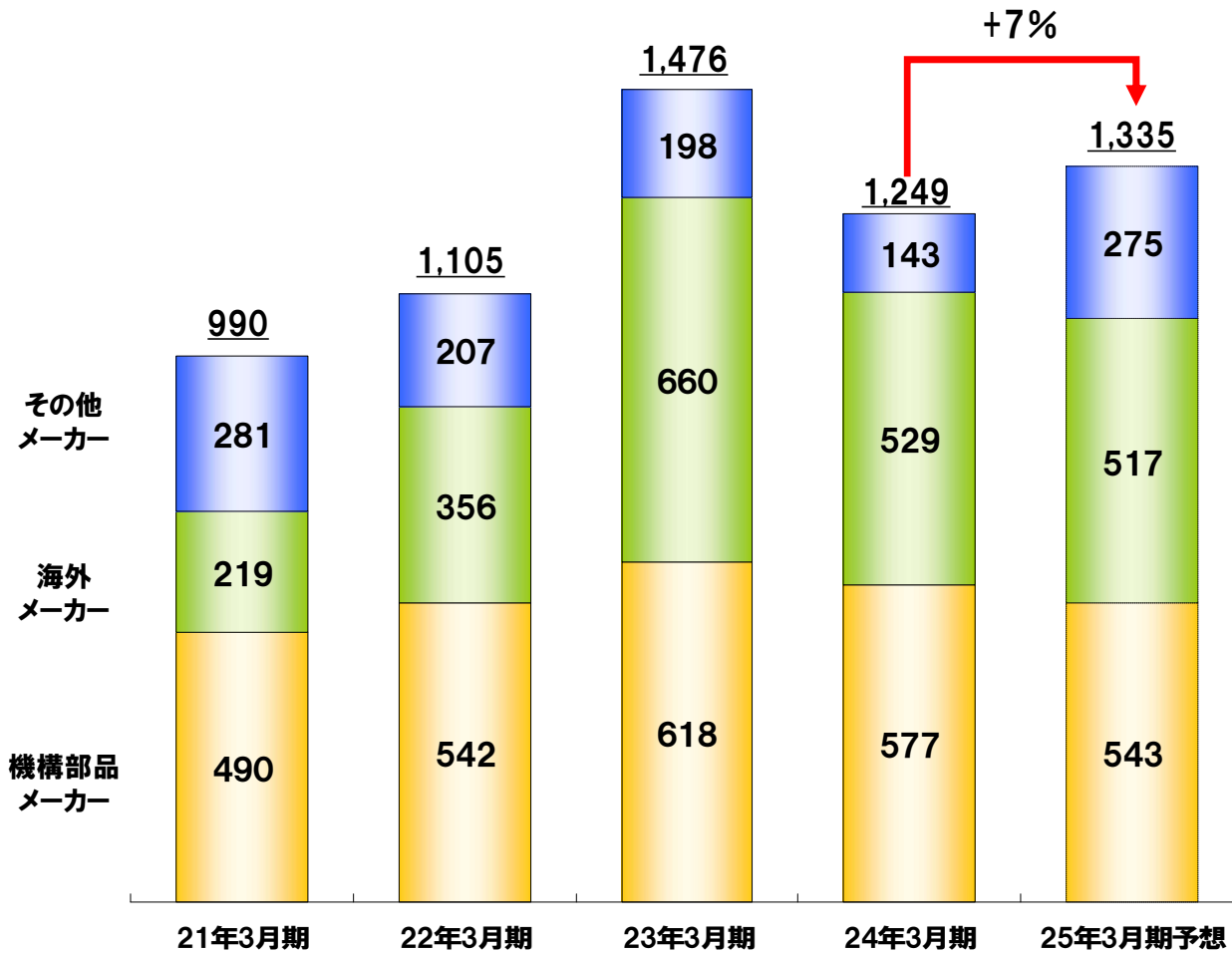


デバイス事業ビジネス別

【前期比増減内容】

- ボリュームビジネス（前期比 ▲11%）
 - モバイル向けが減少
 - 社会インフラ向けは増加
- コアデバイス（前期比 +20%）
 - 在庫調整の進展により総じて回復
- 戦略デバイス（前期比 +14%）
 - モジュール等の海外商材が増加

25年3月期 連結売上高対前期比較（単位：億円）

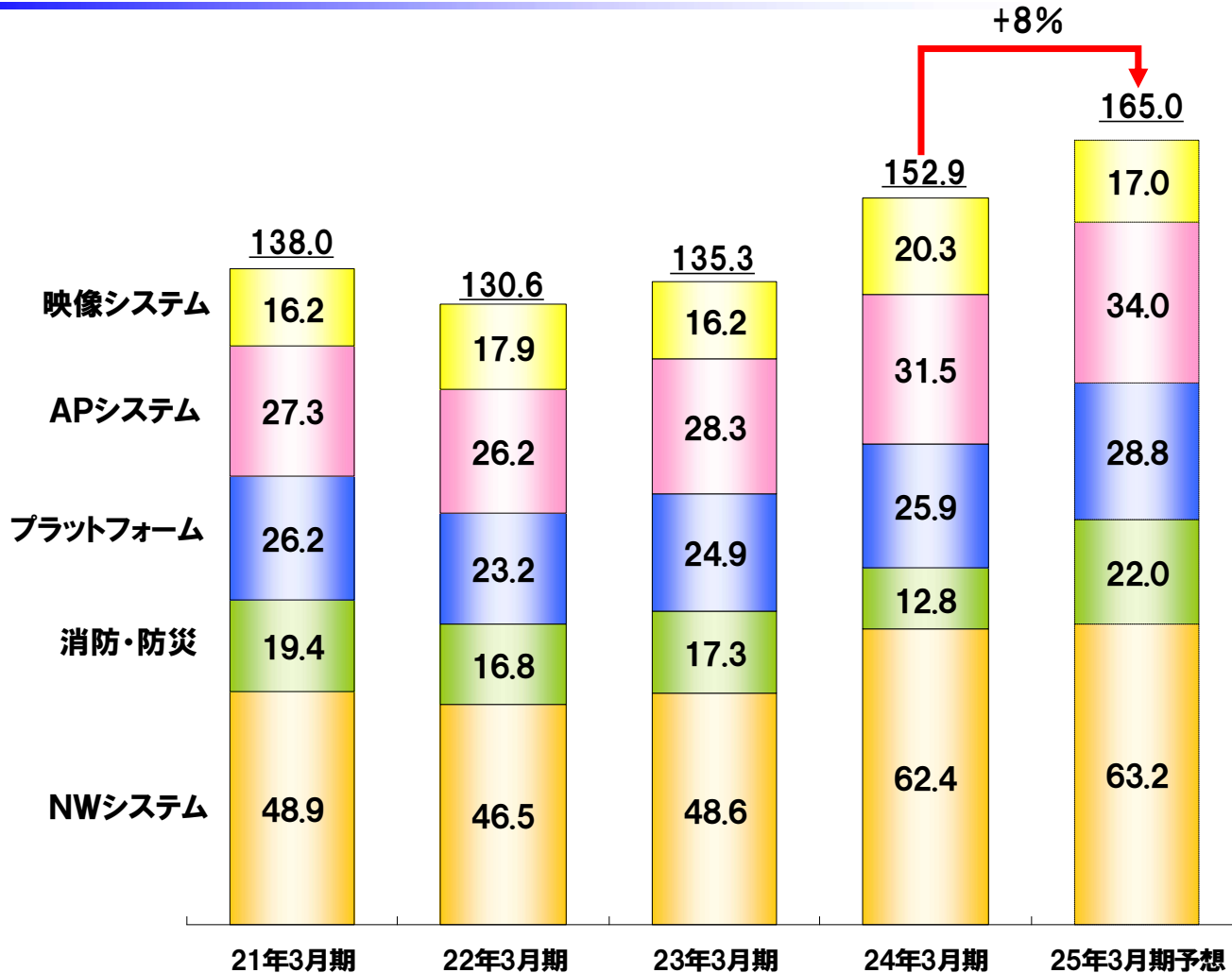


デバイス事業仕入先別

【前期比増減内容】

- 機構部品メーカー（前期比 ▲6%）
 - モバイル向けが減少
- 海外メーカー（前期比 ▲2%）
 - 無線/アナログ半導体等が減少
- その他メーカー（前期比 +92%）
 - 車載向け並びに社会インフラ向けが増加

25年3月期 連結売上高対前期比較（単位：億円）



ソリューション事業分野別

【前期比増減内容】

- NWシステム（前期比 +1%）
○民間企業ITインフラ設備投資の増加
- 消防・防災（前期比 +72%）
○防災無線更新案件等の増加
- プラットフォーム（前期比 +11%）
○サーバ関連が堅調に推移
- APシステム（前期比 +8%）
○ソフト開発案件が堅調に推移
- 映像システム（前期比 ▲16%）
▲ストリーミング配信需要減少

25年3月期 連結財務状況（単位：億円）

- 25年3月末総資産は売上増による売上債権の増加により874億円(前期末比+85億円)を見込む
- 売上債権の増加を受け有利子負債は331億円(前期末比+92億円)の見込み、DEレシオは0.87倍
- 自己資本比率見込み43.7%(前期末比-4.8%)は、23年3月末と同水準で財務の健全性と資本の効率性を確保
- 売上債権の増加(前期比+95億円)により営業CFは-72億円、財務CFは+78億円(債権流動化等実施前)

①貸借対照表

	23年3月末 実績 A	24年3月末 実績 B	B-A 増減	25年3月末 予想 C	C-B 増減
現預金	88.9	87.9	△ 1.0	77.0	△ 11.0
売上債権	372.7	344.8	△ 27.8	439.2	94.4
棚卸資産	250.0	229.3	△ 20.7	207.8	△ 21.5
その他資産	74.4	126.8	52.4	150.1	23.3
資産合計	786.0	788.8	2.8	874.1	85.2
仕入債務	138.6	133.5	△ 5.1	128.3	△ 5.2
有利子負債	268.3	239.6	△ 28.7	331.4	91.8
その他負債	36.6	32.0	△ 4.6	32.0	△ 0.0
純資産合計	342.5	383.7	41.2	382.4	△ 1.4
負債・純資産合計	786.0	788.8	2.8	874.1	85.2
自己資本比率	43.5%	48.5%	5.0%	43.7%	-4.8%

②キャッシュフロー計算書

	23年3月期 実績	24年3月期 実績	25年3月期 予想
売上債権の減少 (△は増加)	7.9	59.7	△ 94.4
棚卸資産の減少 (△は増加)	△ 44.7	35.2	21.5
仕入債務の増加 (△は減少)	△ 17.0	△ 19.8	△ 5.2
その他	46.0	△ 17.7	6.5
営業C/F	△ 7.8	57.4	△ 71.6
投資C/F	△ 0.5	△ 3.6	△ 17.8
財務C/F	2.6	△ 58.8	78.4
換算差額	1.5	4.1	
現預金の増減額	△ 4.1	△ 1.0	△ 11.0
現預金の期末残高	88.9	87.9	77.0

●利益配分に関する方針

当社は、株主の皆様へ利益を還元していくことを重要な経営課題の一つとして位置づけております。配当につきましては、連結配当性向50%を目処とし、株主の皆様への利益還元、成長機会獲得のための投資、持続的な成長を可能とする内部留保、資本効率の向上、これらのバランスを考慮して決定することを基本方針としております。

●25年3月期 配当予想

1株当たり年間配当金 105円(中間配当:30円、期末配当:75円)、連結配当性向 49.9%

		21年3月期 実績	22年3月期 実績	23年3月期 実績	24年3月期 実績	25年3月期 予想	前期比
1株当たり 年間配当金	普通配当	40円	80円	135円	105円	105円	0
	記念配当	—	20円	—	—	—	—
	合計	40円	100円	135円	105円	105円	0
配当性向		46.9%	48.8%	43.5%	47.3%	49.9%	+2.6P

※前期比は増減額を記載

株主還元推移

	20年3月期 実績	21年3月期 実績	22年3月期 実績	23年3月期 実績	24年3月期 実績	25年3月期 予想
①連結当期純利益	1,451百万円	1,646百万円	2,525百万円	3,833百万円	2,740百万円	2,600百万円
②包括利益	666百万円	2,393百万円	4,204百万円	4,788百万円	5,831百万円	—
③連結自己資本比率	57.0%	51.0%	42.1%	43.5%	48.5%	43.7%
④配当総額 (1株当り配当)	1,352百万円 (70円)	773百万円 (40円)	1,232百万円 (100円)	1,666百万円 (135円)	1,297百万円 (105円)	1,297百万円 (105円)
⑤連結配当性向	93.2%	46.9%	48.8%	43.5%	47.3%	49.9%
⑥自己株式取得総額 (取得株式数)	—	—	157.4億円 (700万株)	—	—	未定
⑦総還元性向(④+⑥)÷①	93.2%	46.9%	672.3%	43.5%	47.3%	未定
⑧自己株式消却	—	—	8,000千株	—	—	未定
⑨期末発行済株式総数 (自己株式除く)	24,281千株 (19,180千株)	24,281千株 (19,183千株)	16,281千株 (12,183千株)	16,281千株 (12,192千株)	16,281千株 (12,203千株)	未定
⑩1株当たり当期純利益	75.66円	85.82円	171.12円	314.43円	224.66円	213.06円
⑪1株当たり純資産	2,188.84円	2,249.40円	2,514.04円	2,803.65円	3,138.10円	3,133.55円

※1)配当総額には、取締役(社外取締役を除く)を対象とする業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する株式に対する配当額も含まれます。

また、22年3月期実績には1株当り20円の記念配当を含んでおります。

2)1株当り当期純利益は期中平均発行済株式数(自己株式除く)で算出しております。

3)1株当り純資産は期末発行済株式総数(自己株式除く)で算出しております。

4)25年3月期予想における1株当り当期純利益、1株当り純資産は24年3月末発行済み株式総数(自己株式除く)で算出しております。



信用

商売は信用がなければ
成り立たない。信用に
始まって信用に終わる。



信念

利を追うだけでなく、
信念に基づいて行動
する。その信念は自己
研鑽の結果身につく
ものである。



信実

すべてのことに真心を
もってあたる。課題には
正攻法で立ち向かう。

※ 資料取扱い上のご注意

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であって、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を与える重要な要因として主なものは以下の通りです。

- 日本・北米・アジア等の経済情勢、消費動向
- 販売先の生産動向や製品開発
- 仕入先の供給状況や製品開発
- 競争激化による価格下落
- 為替相場的大幅な変動等